

一般質問



友田 議員

- 一、「子育て子ども基金」の創設について
二、企業に対する各種優遇制度のあり方について

質問

答 弁

一、以前提案した「子育て子ども基金」は、財源の全てを企業や個人からの寄付で賄うものだったが、長崎市が20年度から創設する「子育て基金」は、寄付と同額を市費から積み立てるマッチングギフト方式で実施される。この方式は、市も応分の負担をするため、寄付もお願いしやすく寄付する側も納得できると思う。当市でもこの方式による基金を創設する考えはないか。その際、市が負担する財源は、昨年末の広域圏組合の解散により返却された基金2億8千万円を充ててはどうか。

二、(1)市長は企業誘致を行う最大の目的は何だと考えているか。また、これまでの企業誘致でその目的が達成されたと考えているか。(2)雇用拡大に繋がるのなら土地代をただ同然にするなどの施策が必要ではないか。(3)現在の企業立地奨励条例は雇用拡大が第一義ではない。雇用拡大につながるよう改めるべきではないか。(4)市外から当市に戻って私有地で創業する方に対し、新規雇用者数に応じて奨励金を出す「Uターン創業者奨励金制度」を新設してはどうか。

一、子どもを産み育てやすいまちづくりは重要な政策である。平成20年度中に寄付条例制定を考えており、今後、市民、議会の意見をいただきながら選定を進める寄付金事業の一つとして、ご提案の子育て子ども基金創設を考えてはどうかと思っている。マッチングギフト方式は、市民皆様方が行政と一緒に取り組むを進める環境づくりとしては、大変結構な方式と考えるところであり、方法の一つとして、具体的に検討してみたい。

二、(1)雇用の場と財政的なメリットの2つと思うが、基本は雇用の場の確保である。このことについては、まだ道半ばという認識を持っている。(2)企業が考えるのはコストのことだけではないと思うので、松浦の良さを別の要素をアピールする必要がある。(3)雇用を主体にした奨励条例に見直すべきとの考えを持っている。(4)現行のUターン奨励金制度等と雇用をあわせて、トータル的な「人」をキーワードとする奨励条例の整備に取り組んでまいりたい。

一般質問



久枝 議員

- 一、松浦市における特別支援教育の状況について
二、栢木主要道路の進捗状況について

質問

答 弁

一、(1)特別支援を要する子どもの状況に関して、不登校あるいは不登校ぎみの児童生徒を含めて、実数及び実態と対応はどのような状況にあるか。(2)不登校児を対象とする支援学級「ステップ」について、現在在籍している子どもはどのくらいか。また、過保護になりすぎても駄目であるが、行政としてどのように支援しているのか。

二、2年前の10月に、県知事に対し松浦市の11項目にわたる要望をした折、知事に直接「栢木主要道路に用地を買った分だけでもブルドーザーを入れてほしい」と発言させていたいただきました。その際に、知事から「20年3月までにブルを入れよう」と土木部長に話があり、部長からも「20年3月までにブルを入れます」との知事室での回答でありました。昨年12月議会では正月明けに入札がある予定になったとの報告があり、喜んでいたところでありましたが、その後何も進んでいない。進捗状況はどうなっているのか。

他に、下水道関係、五輪直前合宿の誘致等について質問しました。

一、(1)不登校児童生徒は、平成20年2月で、中学校18名である。特別支援学級在籍では、知的障害が小学校15名、中学校6名、難聴が小学校2名、肢体不自由が小学校2名、情緒障害が小学校4名である。通常学級在籍では、学習障害、注意欠陥多動性及び自閉症が小学校16名、中学校6名、言語障害及び難聴が小学校6名である。特別な支援を要する児童生徒の状況把握については、関係機関と連携をとりながら実施している。(2)現在、中学生8名が通室しており、少しずつではあるが、子どもや保護者の不安や悩みの解消が図られている。また、通室する子どもの送迎は、保護者が行うこととしているが、緊急時等にはそれに応じた対応を考えていきたい。

二、当事業は、平成7年度から県営事業として着手され、途中中断した経緯もあるが、現在も事業用地の確保に努力いただいている。工事の着手が遅れている主な理由としては用地買収であるが、地すべりの調査にも不測の日数を要している模様である。